

吉森 真人 議員（代表質問）

1 改正鳥獣保護管理法について

- (1) 「緊急銃猟」を可能とする改正鳥獣保護管理法が令和7年9月1日に施行されたが、これまでとの違いを問う。
- (2) 滑川市における、ここ数年のクマ等の危険鳥獣出没状況と、そのうちの市街地や集落等での出没件数を問う。
- (3) 現在、滑川市の猟友会の人員は何名で、鳥獣被害対策実施隊員は何名いるのか。また、実際にクマ等が出没した際、急遽捕獲ができる隊員は何名いるのか。
- (4) 改正法により市町村長が緊急的に捕獲者へ銃猟を委託できることとなったが、滑川市の体制整備や安全確保はどのようになっているのか。また、マニュアル等は整備されているのか。
- (5) これまでは、住宅集合地域などでの銃猟は原則禁止、日没後から日の出前までの夜間銃猟は禁止となっている。このような禁止事項も「緊急銃猟」では、解除されるのか。
- (6) 国の緊急銃猟ガイドラインには、「緊急銃猟」の実施に伴う損失は、市町村が補償することになっているが、その範囲は明確化されているのか。
- (7) 全国の市町村では、自治体職員や猟友会メンバー、警察官などとともに「緊急銃猟」の実践的な訓練を行っているところがある。滑川市では、今後、訓練を行う予定はあるのか。
- (8) 全国的に市街地や集落等にクマ等の危険鳥獣が出没する件数が増加しており、改正法により「緊急銃猟」の実施が今後増えることが予想される。しかし、クマ等が出没しないことがなによりも大切である。現在出没が増えている中で、これまでの対策及びそれに加えた新たな対策を問う。

2 公共交通について

(1) 富山地方鉄道の廃線意向について

- ア ここ数年の富山地方鉄道株式会社単独及び連結の経常利益及び当期純利益を問う。
- イ 本市内の富山地方鉄道本線の駅ごとの利用状況を問う。
- ウ 滑川～新魚津間が廃線となった場合の影響について問う。
- エ 本定例会にて地方公共交通施設整備事業費として補正予算150万円が計上された。他の2市1町とあわせて600万円で富山地方鉄道本線のあり方調査を行うものだがその調査内容及びスケジュールを問う。
- オ 維持管理費の明確化や、あり方調査の結果が出なければ支援の仕方は決められないとしつつも何らかの支援をしていく方針はあるのか。また、いつまでに方針を決めるのか。

(2) 滑川市オンデマンド交通について

- ア 7月から行われている滑川市公共交通アンケートの現時点における回答数及び結果を問う。
- イ 滑川市オンデマンド交通意見交換会及び各地区での説明会に参加された人数や参加者の意見及びアンケート結果を問う。
- ウ 滑川市オンデマンド交通の概要における現時点での決定事項や今後の検討事項及び今後のスケジュールを問う。
- エ 運行支援業務委託会社や実際の運行委託会社との話し合いは進んでいるのか。
- オ 先行して行っている他市町の利用状況や課題を問う。
- カ 本格的な事業化に向けたスケジュールや今後のコミュニティバスとの関係性を問う。

3 HPVワクチン接種について

- (1) 本年度から予算化された男性のHPVワクチン任意予防接種費用の助成であるが、これまでに接種券を申し込まれた方及び実際に接種された方の人数を問う。
- (2) 男性のHPVワクチン接種は、これまで4価ワクチンのみが適応だったが、本年8月25日より、9価ワクチンの使用が可能となった。市内でも9価ワクチンの接種は可能なのか。また、助成対象となるのか。

- (3) 全国においても先駆けて行っている、男性のHPVワクチン任意予防接種費用の助成であるが、まだまだ認知されていない。また、女性の接種においてもいまだに過去のイメージが払拭されていないように見受けられる。幅広く、正しく認知してもらい接種してもらうために児童・生徒及びその保護者に向けた説明の機会を設けてはどうか。

4 少子化問題について

- (1) ここ数年の本市における出生数を問う。
- (2) 6年後の各小中学校の児童・生徒数の予測を問う。
- (3) 児童・生徒数の減少により滑川市小中学校PTA連合会の運営費も圧迫しているが、滑川市小中学校PTA連合会会費は、県内で一番高い上に物価高騰もあり値上げができない状況である。他市町村は、自治体からの補助があり運営出来ているが滑川市はない。補助の検討はできないか。
- (4) 市として小中学校の再編について、どう考えているのか。
- (5) 少子化問題の対策として市の見解を問う。

5 市政運営について

- ・ 本市の課題と今後の対応を具体的にどう考えているのか。

岩城 晶巳 議員（代表質問）

1 水野市長再選出馬について

- ・ 先日再選出馬の意向を固めたとの報道があったが、次の4年間も期待する声が多く届いている。滑川市として多くの課題が山積しており、水野市長時代からの事柄も多くあり、継続することで諸問題の解決に向けて進めることが、今の滑川市にとってベストと考える。決意を聞きたい。

2 富山地方鉄道再構築問題について

- ・ 8月20日の三市一町（滑川市・魚津市・黒部市・上市町）議会合同による「富山地方鉄道の鉄道線の状況勉強会」を踏まえて問う。
 - ア 三市一町が横見で前へ進まない感じがする。また県は新川方面の再構築問題に消極的に映るが、県が積極的にリーダーシップを取るべきではないか。
 - イ 滑川市は地鉄が廃線となればどのような影響があると考えられるか。
 - ウ 城端線・氷見線とは違い、地鉄の状況を考えると議論を早める必要があるのではないか。
 - エ 富山県地域交通戦略に触れられ、「自らの地域をより良くするため、自治体、県民は事業者への側面支援から、自らの地域に対する「投資」「参画」へと舵を切ることが必要」と言われたが、市の受け止めは。
 - オ 「あいの風とやま鉄道」との並行区間を廃止の方針から、宇奈月温泉駅までの滑川駅以東全線廃線の意向になってきた。三市だけでの支援では難しいのではないか。
 - カ 勉強会では高校生の通学にも言及されたが、これは県の高校再編問題とも絡んでくるのではないか。

3 東滑川駅整備について

- ・ 東滑川駅は昭和39年に開業されて60年以上経過し、開業された当時と今では利用状況が大きく変化している。駅前には市の顔と考えるがそれを踏まえて問う。
 - ア 山側からの改札口設置の必要性は地鉄問題と絡めて喫緊の問題ではないか。

イ 駅前のほとんどが市の所有の土地と思っているが、駅前の除雪体制はどうなっているのか。

ウ 屋根付き駐輪場はいつも乱雑に自転車があふれている。増設が必要ではないか。

4 防災について

(1) 今年は東部小学校区である早月加積地区と浜加積地区で防災訓練が分散開催となるとのことだが、どのような訓練になるのか。

(2) 来月に迫っているが、地元との打合せは順調に行われているのか。

(3) 去年の9月議会で災害物資備蓄倉庫が市の西部に偏りすぎていると質問したが、東部への設置の考えはないか。

(4) 市内の太陽光発電は非常時の大切な電源である。故障している太陽光発電施設の修理は早急にすべきではないか。

(5) その他の自然エネルギーの活用は考えているか。

(6) T K B 48 は避難所開設の目標だが滑川市は達成できるのか。

5 学校教育について

(1) 教育のデジタル化について

ア 全国的に子どもの学力の低下が2024年度「経年変化分析調査」で判明した。デジタル機器の影響が大きいと言われているが文部科学省はなぜデジタル化を急ぐのか。

イ 豊明市のスマホ条例の見解を聞きたい。

(2) この春に中学3年生、小学6年生を対象に全国学力テストが実施された。滑川市の状況はどうだったのか。

6 国の施策による本市への影響について

- (1) 「年収103万円の壁」の問題で、令和6年12月定例会では非課税額を178万円に引き上げた場合、滑川市の税収に約6億円程度の影響があると聞き、その後、令和7年3月定例会で課税最低ラインが160万円となったこともあり、税収への影響は極めて限定的との答弁であったが、現在の状況はどうか。
- (2) 今議論されているガソリン税の暫定税率の廃止で滑川市の税収はどの程度影響を受けるのか。

谷崎 潤一 議員（一般質問）

1 安全・安心な学校づくりの推進と取組について

- (1) 滑川市内小中学校における「安全教育」・「安全管理」について
 - ア 滑川市における学校安全対策について伺う。
 - イ 全教員を対象とした学校安全または安全管理セミナーなどを開催しているのか伺う。
 - ウ 滑川市内教職員で普通救命講習を修了した人数を伺う。
 - エ 滑川市内教職員で防災士を取得している人数を伺う。
 - オ 滑川市でセーフティプロモーションスクールに基づいた学校安全の取組を実施できないか伺う。
- (2) 滑川市内における生活道路・通学路について
 - ア 令和6年6月定例会で質問したゾーン30に対する協議の進捗状況を伺う。
 - イ 以前の定例会で質問した通学路のカラー塗装や表示方法の進捗状況を伺う。
 - ウ 市内生活道路・幹線道路・通学路の白線引き直しの進捗状況を伺う。
 - エ 学校区安全マップの発行・配布は可能なのか伺う。
- (3) 児童生徒の自殺予防・いじめ対策について
 - ア 長期休業明けの自殺者がいると毎年聞かれるが、長期休業中声掛けなどの対策はとっているのか伺う。
 - イ 今年度入れ替えるタブレットに富山市で採用されているSOSボタンは採用されるのか伺う。
 - ウ 文部科学大臣メッセージ「～不安や悩みがあったら話してみよう～」を学校の見えやすい場所に早急に掲示できないか伺う。
 - エ 内閣府 孤独・孤立対策推進室「あなたはひとりじゃない」のページへ簡単にアクセスできるようにならないか伺う。
- (4) 滑川市独自で、安全対策の教材とする教科書の作成はできないのか伺う。

2 市内小中学校における熱中症対策について

- (1) 令和5年9月定例会で質問した、夏季冬季に限り、登下校時の荷物の軽減など実施されているのか伺う。
- (2) 運動会の開催時期について、春の開催を検討できないのか伺う。

3 ごみ問題について

- ・ 令和6年12月定例会で質問したごみの不法投棄や河川や海岸線のごみの漂着など現在の問題点と、解決に向けた進捗状況及び啓発状況を伺う。

4 S D G s 推進事業について

- (1) 令和7年3月定例会で質問した、農業用水路を活用した小水力発電施設の導入可能性調査と公共施設等への太陽光発電設備等の導入可能性調査の進捗状況を伺う。
- (2) 令和7年4月に田中小学校に供給された、「はやつき水の恵みでんき」は、小学校教育に生かされているのか伺う。
- (3) 今後、「はやつき水の恵みでんき」の供給を予定している公共施設はあるのか伺う。

安達 真隆 議員（一般質問）

1 観光振興について

- (1) 観光船キラリンのエンジン不具合について、運航が取りやめとなっている。現在どのような状況なのか。いつ直るのか。
- (2) キラリンのエンジン載せ替えで、多くの費用がかかると聞いたが見積り等、概算額はどうか。
- (3) 今後、修理などを考えていくうえで、富山湾岸クルージングや来年のはたるいか海上観光に影響はないのか。
- (4) 当初予算で観光遊覧船運航運營業務委託費 2,668 万円となっているが、委託内容を問う。
- (5) 報告第11号で株式会社ウェーブ滑川の経営状況が報告されているが、受託事業収入が9,232万4,555円計上されている。前年度と比べて、タラソピアがあったときとなくなってからの委託費にどれくらいの差があるのか。

2 消防力向上について

- (1) 消防団は火災、災害時に必要だと思われるが、改めて市の見解を問う。
- (2) 第5次滑川市総合計画後期基本計画の中に機能別消防団員制度を導入し、消防団員確保に努めるとあるが、どのような役割か。
- (3) 8月末に火災が発生した。火災時のメール、サイレンが分かりにくいという意見があった。当局として何か対策はできないのか。
- (4) 消防団の力向上モデル事業が国から採択され、消防団員を募集するための車両ラッピングを行ったが、市民の反応はどうか。

原 明 議員（一般質問）

1 農業の振興について

- (1) 高温対策栽培転換等支援事業として、富富富の種籾購入費用を全額助成することでの生産拡大を目指しているが、今年の作付け状況を伺う。
- (2) 富山県は、富富富の作付面積を令和10年度は1万ヘクタールを目標にしているが、滑川市は作付面積をどのように見込んでいるか伺う。
- (3) 兼業農家への農業用機械等の導入費補助について伺う。

2 なめりかわランタンまつり with ベトナム航空2025について

- ・ なめりかわランタンまつり with ベトナム航空 2025 が旧宮崎酒造会場、廣野家会場、旧嶋屋会場、メлика会場、瀬羽町通り、高木久雄商店会場で8月9日から10日の日程で開催され、色とりどりのランタンの灯りが会場やその周辺を幻想的な光景に変えて、訪れた多くの人が異国情緒あふれる町並みと、灯りを楽しむランタンまつりとなった。今回の開催から、滑川市もまつりの実行委員として企画、運営に取り組みました。ランタンまつりは滑川の夏祭りのイベントとして定着していることやにぎわいの創出、国際交流の観点からも大切なイベントであり、今後も続けることが必要である。今年のまつりを振り返り来年への見解を伺う。

3 ベトナム、ホイアン訪問について

- ・ ランタンまつりは、かつて宿場町として栄えた瀬羽町の町並みが、ホイアン市に似ていることから、市民の有志がランタンまつりとして開催されてきた。今年も8月9日から10日に開催されて多くの人たちでにぎわったところである。そのような中でランタンまつりで有名なホイアン市との交流を深め観光や経済面での連携を模索していく上で、7月上旬にホイアン市を訪ね、意見交換する予定があったが、実施されていない状況であり、今後の取組について、見解を伺う。

4 予防接種事業について

- (1) HPVワクチンの男性任意予防接種の助成事業が4月より実施され、5か月経過した。これまでのワクチン接種に助成された人数を伺う。
- (2) 各種がんや性感染症の予防が期待されるワクチン接種への理解を深めていただくためには、保護者や対象者である小学6年生から高校1年生の男性にどのような機会を設けるべきと考えるか伺う。
- (3) 带状疱疹ワクチン接種の助成を利用された人数を伺う。

中川 勲 議員（一般質問）

1 市道の安全対策について

- (1) 市民の身近な道路であると思うが、市内全域の安全対策は進んでいるのか。
- (2) 北野高塚線において、大型トラックの運送会社があり連日この道路を通行されているが、この道路は4メートル余りの幅であり大変危険であると思う。住民の安全対策も考えて拡幅はできないのか。また、路肩の安全対策も不十分であり整備すべきではないか。
- (3) 除雪機2台分として7,200万円が予算化されているが、具体的にどのような機械か、またどのように活用するのか。

2 ほたるいか海上観光について

- (1) キラリン号はいつ修理が完了し運航に復帰するのか、また現在は代船で行っているのか。
- (2) 観光客の安心と安全、また、より一層感動していただくためにもキラリン号の更新は考えていないのか。

3 災害時における避難所対策について

- (1) 各地区の避難所の確保と備品の準備はできたのか。
- (2) 共同通信社のアンケートでは、県内15市町村で避難所のトイレ数が基準を満たしていないと答えたのは、10市町村だったとの事だが、滑川市はどうか。
- (3) 滑川市には自動車にトイレが設置してある車両を購入されたがどう活用するのか。
- (4) 避難所の確保はもとより避難訓練は行われているのか。

4 オンデマンドバスについて

- (1) 各地区で説明会が開催されているが、市民の反応はどうか。
- (2) コミュニティバスやタクシー事業者との調整はどうか。

5 定住促進住宅について

- ・ 定住促進住宅サンコーポラス北野の入居率が 36.3%と常に低迷しているが対策はないのか。

古沢 利之 議員（一般質問）

1 生活保護減額を違法とした6月の最高裁判決に関連して

- ・ 国による2013年～2015年の生活保護基準の引下げを、「違法」とした最高裁判決が6月に出され、「引下げ処分」の取消しも求めた。
 - ア 本市でこの引下げによる影響を受けた生活保護利用者は、これまでにどれくらいいると見ているか。
 - イ 直接の影響額をどれくらいと推計しているか。
 - ウ 国はいまだに是正措置を講じず、「違法」状態を続けている。遡及支給を含め、早期の是正を国に求めるべきではないか。

2 富山地鉄に関して

- (1) 報道によると、地鉄本線では滑川～新魚津間の廃線準備を表明したとされる。本年6月までに行政からの具体的支援策の提示を要請していたが、示されなかったとしている。期限を示して要請されていた認識があったか。
- (2) 本年3月定例会で「いつまでに方向性を見い出すとかというようなことは決まっているのか」との私の質問に市長は「今の時点でいつまでにというのは決まっていない」と答弁があった。期限を切って支援方針を示す要請はこの時点ではなかったのか。
- (3) 今回の補正予算にあるように、本線の沿線4市町で検討するとの認識だったが、そうではないのか。
- (4) 魚津市の村椿市長は「調査をして検討したいと言っている。その段階で、支援がなければ廃線だというふうに表に出てくるということについては、少し驚いた」「住民のみなさんのほうにも我々がきちんと話をしていかなければならないテーマではあるので、それを待たずに決めていくというふうなことは、いかがなものかとは思います」と話したと伝えられている。市長は廃線表明をどう受け止めているか。

- (5) 報道によると、地鉄は今年の12月末までに沿線自治体からの支援方針が固まらなければ廃線を決断するとの認識を示した。沿線自治体にもその意向は伝えられていて、廃線の場合は来年11月末としている。その認識はあるか。
- (6) 立山線について、県と立山町が「存続目指す」としたようだ。本線について県は「後方支援」との姿勢のままなのか。受け止めに問う。
- (7) 黒部市長は新魚津～宇奈月温泉間の存続を強く求める姿勢と聞いている。先日の3市1町議員勉強会で、地鉄側は「線路はつながっていてこそ」との発言もあった。市長の見解を問う。

水橋 真治 議員（一般質問）

1 歳出の縮減に向けた行政評価について

- (1) 本年4月から取組を開始した行政経営システムの中にある市長など3役と、部局長による幹部経営会議は、毎月開催し部局長経営戦略の進捗状況をチェックし、必要であれば改善が図られているか。
- (2) 政策評価制度は7月頃に実施されたのか。事業の見直しが行われ、必要に応じて補正予算も含めて積極的に見直しは図られたのか。
- (3) 各課で組織目標が定められ、それに基づいて職員一人ひとりが目標を決め、毎月チェックしていくことで職員の意識改革につなげることはできたのか。
- (4) 政策評価、事業評価が、総合計画の目標達成に役立つものであるのか。また、令和8年度の当初予算に反映するものであるのか。

2 子育て・教育について

- (1) 各放課後児童育成クラブの支援員は確保できているのか。登録できる児童数、開設時間、場所に支障はないのか。
- (2) 小中学生を対象に実施された全国学力学習状況調査の結果が公表されているが、本市の課題は何か。また、それに対する対策は何か。
- (3) 1学期のいじめの実態はどうであったのか。
- (4) いじめ防止基本方針に基づいて、いじめ防止条例を制定してはどうか。
- (5) 小学校5年生と中学校2年生で、自助努力の精神、起業家精神を育てる偉人教育を推進してはどうか。

3 防災について

- (1) 除雪オペレーター育成の支援をしてはかがか。
- (2) 災害に備え、トイレの増設・改修、被災用テントを購入してはかがか。
- (3) 10月26日の総合防災訓練で、会場の体験コーナーへの参加呼びかけをしてはかがか。

4 福祉について

- (1) 高齢者の就業環境の整備を行い、生涯現役社会の実現に取り組んではかがか。
- (2) 障がいを持つ人が、幅広く社会に参画できる支援を行ってはかがか。

尾崎 照雄 議員（一般質問）

1 人生会議について

- ・ 人生会議（ＡＣＰ：アドバンス・ケア・プランニング）の普及・啓発について
 - ア 市民への周知活動について、現在の取組と今後の新たな施策について伺う。
 - イ 医療機関や介護施設と連携した人生会議の推進体制について伺う。
 - ウ 市民ニーズの把握状況と、それを踏まえた対応について伺う。
 - エ 人生会議の普及により期待される効果と今後の展望について伺う。
 - オ 人生会議の中に、死後の希望や遺言に関する意思表示を含めて考えていくことについて、市の見解を伺う。

2 防災について

- ・ 昨年12月に改訂された避難所の運営指針で「スフィア基準」が明記された。
 - ア 現在の避難所でのトイレの基準はいくつになっているのか。
 - イ スフィア基準に基づく「トイレを20人に1基」とする取組について見解を伺う。
 - ウ スフィア基準に基づく入浴基準の取組について見解を伺う。
 - エ スフィア基準に基づく避難所内の一人当たりのスペースを「最低3.5平方メートル（畳2畳分）」とし、段ボールベッドなどが置ける広さの確保を目指す取組について伺う。

3 出場激励金について

- ・ 芸術・文化・学術等に関する大会等への出場激励金に関する内規を、スポーツ全国大会等の出場に伴う激励費についての交付要件の内容と同様に、充実させるべきではないか。

4 熱中症対策について

- ・ 小学生の熱中症対策として、首元を冷やすネッククーラーなど家庭で用意した冷却グッズを下校時にも使えるよう、冷凍庫を配備してはどうか。

大浦 豊貴 議員（一般質問）

1 将来の人口・世帯について

- 令和6年4月国立社会保障・人口問題研究所が、2020年の国勢調査を基に、家族類型別にみた将来の世帯数を求めることを目的とし、2020年から2050年の30年間について取りまとめた「日本の世帯数の将来推計(全国推計) 令和6(2024)年推計」を公表した。「一般世帯数は2020年の5,570万世帯から増加し、2030年の5,773万世帯でピークを迎える。その後は減少に転じ、2050年には2020年より310万世帯少ない5,261万世帯となる。平均世帯人員は、世帯の単独化が一層進むことにより、2020年の2.21人から減少を続け、2033年に初めて2人を割り込んで1.99人となる」とした。滑川市では、住民基本台帳による地区別人口及び世帯数の推移を公表しているが、平成20年市全体の世帯数11,231世帯から令和4年世帯数は12,844世帯と増加している。人口では33,954人から32,992人と減少している。(令和4年の人口には外国人住民も含む)地区別での世帯数の推移は、東加積・山加積地区の微減を除き全地区において増加がみられる。人口では滑川(東・西地区)が、平成20年の10,006人から令和4年は8,934人(1,072人減)へ最も減少(「国勢調査」人口集中地区D I D平成22年7,465人から令和2年6,736人)しており北加積・西加積地区以外の地区で人口の減少がみられる。北加積・西加積地区の合算の人口推移は平成20年の10,974人から令和4年は12,237人(1,263人増)の増加がみられる。本市においても様々な統計調査が行われ将来の医療や福祉、インフラ整備、住宅、エネルギー等のニーズを予測し、現在取りまとめている第5次滑川市総合計画後期基本計画・第3期滑川市総合戦略等に反映されているものと考えるが、少子高齢化の影響による人口の社会減・自然減が加速する現在の状況を踏まえ見解を問う。

ア 国では、これまでの10年間にわたる人口減少問題等、地方創生への取組に係る反省点を踏まえ、令和7年に「地方創生2.0基本構想」(令和7年6月13日閣議決定)を策定し、10年後の目指すべき姿について、「人口減少を正面から受け止めた上での施策展開」などの6項目を提示し、令和7年度中に新たな「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することとしている。本市においても「地方創生2.0基本構想」の基本姿勢・視点に配慮しつつ人口減少問題等への効果的な取組を推進するため、第3期滑川市総合戦略を策定している。これを踏まえ、本市の将来的な市全体及び地区別の人口推移イメージと、今後の重点的に必要となる施策の見直しについて見解を問う。

イ 滑川市統計情報による世帯の種類・世帯人員別世帯数及び世帯人員では、一人世帯数が平成7年1,190世帯から平成27年2,686世帯であり一人世帯数は増え続けている。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計結果のポイントでは、世帯数は2030年をピークに減少し、2050年の世帯人員は1.92人になり、単独世帯割合が2020年の38.0%から2050年には44.3%へと6.3%上昇すると見込みを立てている。（「国勢調査」（令和2年）滑川市単独世帯25%）人口では令和4年時点で老年人口9,858人で構成比29.9%である。また、後期高齢者（75歳以上）人口は令和4年時点で5,410人、構成比10.3%である。以上のことから老年・後期高齢者層の単独世帯数の増加が見込まれるが、現在の包括的支援事業や介護予防ケアマネジメント、見守り・相談等、需要に対する現在の体制評価と今後の体制強化に対する見解を問う。

2 医療環境について

- (1) 令和8年から12年度に係る第5次滑川市総合計画 後期基本計画を策定するにあたり、市民の意見を当該計画に反映するために市民アンケート調査が実施された。（回答人数1,202人、回答率40.1%）滑川市の住みやすい点においては医療環境が充実しているとの回答が33件に対し、住みにくいと思う点では医療環境が不十分だという回答が425件あり、なかには病院（小児科、耳鼻科）が少ないと回答もあったが、本市では、身近な場所で必要な医療サービス体制を維持するため、診療所開業等支援事業も行っているところである。滑川市統計情報による医療施設の推移は平成25年の病院2・診療所17・歯科9・眼科1の計29施設から令和3年の診療所は3施設減、歯科は1減の計25施設である。現在の施設数はどうか。また、市民が医療環境に対して不十分に感じる点について見解を問う。

- (2) 国内においても医療機関の倒産や休廃業の件数は増加傾向にあり、患者数の減少・医師の高齢化や後継者不足、物価や人件費の上昇に対する診療報酬の対応不足等が挙げられる。厚生連滑川病院は、市内唯一の公的医療機関として長年にわたり地域医療の中核を担っている。しかし、様々な要因により経営は難しく、市議会や行政とも協議を継続しているところである。本市においても厚生連滑川病院へは、質の高い医療体制の維持・充実を図るために現在、運営補助事業や医療機器設置助成による6,000万円の補助を行っている。それでも今年度行われた滑川市議会との意見交換会では運営の維持や医療の確保の厳しさについての意見が出たところである。医療の確保は地方自治体のみで解決できるものではないが、市民の地域医療の維持、確保は強く望まれていると考える。令和6年9月定例会においても石川健康福祉部長よりどこの市町村も病院経営は厳しいと発言があるが、厚生連滑川病院の運営支援としての補助事業評価について見解を問う。

3 子育て短期支援事業について

- (1) 児童福祉法第6条の3第3項に規定する市町村が実施する事業について「子育て短期支援事業実施要綱」を定め、令和6年4月1日から子育て短期支援事業が本市において実施されている。この事業は、保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、子育てに係る保護者の負担の軽減が必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設または里親、保護を適切に行うことができる者として市長が適当と認めた者その他の保護を適切に行うことのできる者において一定期間、養育・保護その他の支援を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的に実施されている。こども家庭庁からの留意事項として「市町村は、この事業の実施にあたっては、本制度の周知徹底を図ること」としているが、市民への事業周知等を含め評価を問う。
- (2) 留意事項では、市町村は実施施設等の受け入れ体制等を常に把握しておくなど事業の円滑かつ効果的な運営に努めるようにあるが、本市における実施施設はどこか。また、児童福祉法で定める児童は18歳未満であるが、本市の認める事業実施施設で受け入れ可能な対象児童年齢は12歳までとしていることについて見解並びに受け入れ拡充の検討について問う。

4 持続的で効果的なインフラ整備について

- (1) 令和7年8月27日「ワンチームとやま」連携推進本部会議において、能登半島地震の影響による液状化対策に被災した市や町が「地下水位低下工法」を取り入れた際の設備修繕・更新費を被災市と折半して全額支援する方針を示した。本市においては常光寺・堀江地内に液状化が発生している。「地下水位低下工法」を実施する際には、ポンプの稼働に伴う電力や器具の維持管理コストが継続的に発生し、ポンプ機器の更新周期は約10年から15年とされていて長期的なコストがかかるが、本市が実施した際の年間コスト、更新費の試算を問う。
- (2) 地下水位低下工法を実施した際には、地下水位を低下させることにより軟弱な粘土層が圧密し、地盤沈下が生じる可能性や、井戸水が出にくくなり井戸水の利用制限が生じたり、地下水の流れや水質に影響を与える可能性がある。また、インフラ整備に係る予算の優先度や持続性、受益範囲など本市の対応としては課題があるように考えられる。本市にとって地下水位低下工法が液状化対策として持続的で効果的な整備だと考えるか見解を問う。また、住民説明会等での適切な説明が必要と考えるが見解を問う。

高川 正樹 議員（一般質問）

1 職員の地域貢献活動について

- (1) 今年1月の定例記者会見において、職員の兼業で地域貢献活動を推進するため、公益性が高く、継続的に行う地域貢献活動で、報酬を伴う活動であることが対象となっているが、現在、どのくらいの職員が、どのような活動をしているのか。
- (2) 今後、このような活動をする職員が増えることを望んでいることからできた制度なのか。
- (3) 無償での地域貢献活動を行っている職員も多いと思うが、そのようなことは把握できているのか。

2 市庁舎について

- (1) 市庁舎の手狭感や会議室不足に対して、何か対応できることはないか。
- (2) 本庁舎の空調に度々不具合が起きている。根本的に解決することはできないか。

3 樹木の管理について

- (1) 市が管理しなければならない樹木はたくさんあると思われるが、それぞれしっかりと管理できているか。
- (2) スポーツ・健康の森公園には、寄付された樹木がたくさんあり、それぞれ企業名や個人名の標柱なども建っている。管理について当初からそれほど行われていないと感じているが、樹木が育ってきている今、改めてしっかりと管理しなければならないのではないか。
- (3) これまでに管理されていなかった場所でも、樹木が大きくなり、管理する必要があるものも出てくると思われる。各担当課ではその必要性をしっかりと把握し、適切に管理しなければならないのではないか。

4 空き家対策について

- (1) 空き家対策について、いくつかの課で事業が行われているが、どこの課でどのような事業が行われているか。
- (2) 近隣住民が困っている危険老朽空き家について、令和7年3月定例会では29件との答弁があった。危険老朽空き家除却支援事業の補助金を増額するなどの対応をとっているが、現在の状況はどうなっているか。
- (3) 危険老朽空き家対策として、困っている町内会と連携しながら、新たなモデルとなるような事業は考えられないか。

5 コミュニティバスについて

- (1) 10月1日から地鉄バスの水橋東出町から滑川駅前間の廃止に伴い、「市街地循環ルート」のルートとダイヤを改正するとのことであるが、どのようなになるのか。
- (2) 廃止によって、滑川市に出る影響はどのようなものがあるか。

青山 幸生 議員（一般質問）

1 保育所等の施設整備について

- (1) 保育所等施設整備補助金5,738万円の補正予算において、上程の経緯と詳細を問う。
- (2) 富山市が設置するまちなか総合ケアセンターで提供されている病児・病後児保育事業の本市市民の活用状況は。
- (3) 今回の保育所等施設整備補助金においては、市全体の病児・病後児保育の在り方をしっかり考えてから、本予算を上程するのが本筋だと思うが、市の見解は。

2 持続可能な農業について

- (1) 豊かな農村づくり推進費で農業機械導入費で520万円の予算がついている。具体的にどのような用途と目的で何台購入することになったのか。
- (2) 全国的に降雨が少なく気温が高い日が続いている。本市の7月、8月の農業用水の状況はどうだったか。
- (3) 地球沸騰化時代を考えた場合、貯水池等の新たな水資源確保に向けて様々な案が考えられるが、市の見解は。

3 除雪に備えて

- (1) 除雪対策事業費として7,200万円の予算でモーターグレーダーとミニホイールローダーが導入される。利用方法はどのように考えているのか。
- (2) 積雪状況を測定するセンサーとカメラの活用などによる情報収集の実績はどうだったのか。

- (3) 3月定例会で滑川中学校に通う南部小学校区の生徒に冬期間のバスの運行はできないかについての質問をした。オンデマンド交通の導入に向け活用について検討したいと答弁していたが、その後どのようなになったか。

開田 晃江 議員（一般質問）

1 補助金の見直しについて

- ・ 市単独補助金の新たな展開について
 - ア 市が実施する補助金制度は、市民や民間事業者、各種団体などと行政が協力して、みんなで地元を盛り上げようとするすばらしい温かい制度である。しかし、補助要件は「国の基準による」とする補助金も多い。そこで、国や県の基準によらずに補助しようとする場合は、どのような制限があるのか。また、国や県の要綱によらず、市が主体的に審査して補助金を支給できる範囲を拡大するためには、何が必要か。
 - イ 国や県の要綱に合わせようとして、過剰な設備となったり、金額が上がったりすることはあってはならない。補助金の要綱に合わせて計画するのではなく、補助の目的を達成するために必要なコストが最小限となるよう、役所も事業者も協力してアイデアを出し、計画段階から経費節減・コストダウンを図る取組はこれからの時代に必要不可欠ではないか。役所の一方的な基準により補助金がもらえればよいとする時代は終わっていると考えるがいかがか。
 - ウ 福祉部門、農業部門、子どもたちなどから、新たな発想があるとするれば、滑川市のアイデア賞と名づけて報奨制度をつくれないうか。

2 学校図書館の充実について

- (1) 現在、学校図書館の蔵書の確認や貸し出し方法はどのようになっているのか。
- (2) 貸し出し業務を省力化するための蔵書管理システムが必要ではないかと思われるが、システムの導入にあたっての課題は何か。
- (3) 子ども図書館や市立図書館との連携、中学校との連携も含め、各小学校図書館の環境整備をしてはどうか。

3 図書館司書の配置状況について

- (1) 滑川市の小中学校の図書館司書の配置状況は現状では不足しているのではないかとと思われるが、どうか。どのような配置状況が望ましい姿と考えられるのか伺う。

- (2) 司書の方の勤務時間について、滑川市は3.75時間と聞いている。ほかの市町村のように6時間や7時間など多く勤務してもらうことはできないか。できないなら人数を増やせないか。
- (3) 図書館に司書の方が勤務されていると、学校の授業時間に図書に関する資料集めや子どもたちの質問に答えたり一緒に検索するなどのサポート体制も充実すると思われる。教育現場のサポートの役割を担う者として小中学校に図書館司書を位置づけ、勤務環境を見直すことは検討できないか。

4 幼児教育研修について

- (1) 幼児教育の充実については、保育所、幼稚園、認定こども園の垣根を越えて研修を行っていくとの答弁が昨年12月議会にあった。そこで、今年度の実施予定について、研修内容も含めて伺う。
- (2) 滑川市子ども・子育て支援事業計画の中に教育及び保育内容の充実と良質な施設環境の整備に努めるとともに、各種研修の受講や保育教諭確保のための保育士資格または幼稚園教諭免許状の取得を推進し職員の資質向上を図るとある。関係者の方は非常に期待しておられる。ぜひ実現してほしいが課題も多いのではないかと思う。開催するにあたり、具体的にどのような課題があるのか、具現化するための有効な手法は何か。
- (3) 各園の特色の事例発表や意見交換会や著名な講師の講演を聞くなど、現場で生かされる研修を実践されたいと考えるが教育長の思いを伺う。